

別記様式第 14 号（第43条、第63条関係）（平17内府令102・全改、令元内府令 5・令元内府令12・令 2 内府令85・一部改正）

※ 資料区分		※ 受理警察署	(署)
※ 受理番号		※ 受理年月日	年 月 日
※ 資格	1. 警備員指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者			
※ 種別		※ 資格者証交付公安委員会	
※ 書換え年月日			年 月 日

警備員指導教育責任者 資格者証書換え申請書
 機械警備業務管理者

警備業務法 第 22 条 第 5 項 の規定により 警備員
 第42条第 3項において準用する同法第22条第 5項 機械警

指導教育責任者 資格者証の書換えを申請します。
 備業務管理者

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名

(フリガナ)													
氏 名													
住 所													
	電話 () 一 番													
生年月日	明治大正昭和平成令和
本籍又は国籍											※	
警備員指導教育責任者 資格者証の番号 機械警備業務管理者													
書換えを申請 する事由													

(警備員指導教育責任者資格者証の書換えの場合)

警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分	1号 2号 3号 4号
--------------------------	-------------

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当す

る数字を○で囲むこと。

- 3 「書換えを申請する事由」欄には、変更事項が明確に分かるように新旧の別を記載すること。
- 4 「警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。